

2024年度 教職課程自己点検： 重点項目（授業科目・教育課程の編成実施）				
中項目	教育課程の体系性			→2025 年度 改善状況（100字程度）
観点	4 ㊦ 法令及び教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画と対応し必要な授業科目が開設され適切な役割分担が図られているか、教職課程以外の科目との関連性が適切に確保されているか等			
専攻 学科等	評価	現状(長所・特色/問題点など)100字程度	次年度に向けた改善施策100字程度	
院日	適	基礎学科の日本語日本文学科の長所・特色である「教職科目と専門科目を配置し、専門分野にとどまらず幅広く学べるカリキュラム」を基準とし、研究する専門分野以外の分野も幅広く履修するよう学期開始時のガイダンスで指導している。	履修者の成績の維持及び教育実習が必要な場合は、適切な実習が行えるよう、修士論文指導教員からの指導を継続する。	2025年度の在籍者なしのため、改善の機会がなかった。
院英	適	基礎学科の英語コミュニケーション学科では、幅広い知識と専門性を修得するために教職科目と専門科目を配置している。院ではさらに専門以外の分野を幅広く履修しながら、各自の専門性を深めるよう各学期のガイダンスで指導している。	教育実習に参加する学生がいる場合は、修士論文執筆に支障がないように授業履修及び論文執筆に関して主に論文指導教員から適切な指導を行う。	現状を維持する。
院言	適	新学習指導要領の実践に必要な多様な指導力の育成のために、高度な理論と実践の両面を融合させた内容の授業を展開している。また、大学新卒者のみならず、現任教員も働きながら学べるように様々な工夫をしている。	現状を維持していく。	2025年度に在籍する英語教育学の院生がいないため、改善の機会とはなかった。
院人	適	幼児教育の領域と小学校の各教科だけでなく、これから必要となる教育の国際比較やICTの活用など、幅広い分野を網羅した教育課程の編成ができている。また、実践的に学べる授業科目が充実している。	教育学の根幹となる科目の充実のために、来年度「教育哲学研究」を新設する。	2025年度開講予定であった「教育哲学研究」科目担当教員の依願退職により2025年度に開講ができなかった。そのため、2026年度入学者から開講ができるよう新規担当教員に依頼をした。
院文	適	地理歴史科教職課程の科目は、日本と世界の地理や歴史、文化に関して幅広く体系的に構成する本学科の専門教育科目群の中に位置づけられる。専門教育科目群には、中学校教育の基礎の上に教養を高め、専門的な技能を習熟させる高等学校の教育課程の内容と密接に関連する。	履修者の成績の維持及び教育実習が必要な場合は、適切な実習が行えるよう、修士論文指導教員からの指導を継続する。	現状を維持する。
院心	適	心理学を学問的背景とする教員養成に直結する学びを促すため、学部において、個人の行動と多様な個性の形成過程の基礎知識、実証的なアプローチに関する知識と技能、そしてそれらを有機的に活用して社会にアプローチする能力を養成している。バランスの取れた力量形成につなげるため、必要な授業科目を教職課程以外の科目とも関連させて体系的に設置し、適切に教育を行っている。大学院では、それらをさらに発展させた、実践的な学びにつながる指導を行っている。	学科において、カリキュラム・ツリーに教職課程に関する記載を設け、ディプロマ・ポリシーの「2. 人と社会の諸問題に関心をもち、心理学を活かしてアプローチし、その解決に貢献できる。」につながるパスを記載するため、その点を強く意識した指導を行っている。	学科のカリキュラム・ツリーにおいて、教職課程に関する記載が設けられ、ディプロマポリシーに教職課程が位置づけることが明確に示された。ガイダンスなどでその点を意識した指導を実施している。
院科	適	学部で高校学校・中学校教諭一種免許状（家庭）を取得した学生は、修士課程を修了時に、高等学校・中学校教諭専修免許（家庭）を取得要指導している。	現状を維持していく。	退職教員に他教員を充当し、現状維持が可能となっている。
全学	適	法令及び教員の養成の目標、ならびに、その達成に向けて、必要な教職科目を開設している。教職セクションが主に所管する「教育の基礎的理解に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」に関しては、科目の順次性の検討結果にもとづいて、各科目の履修年次を定めており、それぞれの科目の到達目標の設定において役割分担を図っている。到達目標の設定の妥当性は毎年度のシラバス査読のときに教務主任及び所属長が点検している。また、各学科の専門教育科目との関連性については、各学科のカリキュラムツリーやカリキュラムマップを理解したうえで、適宜、既習事項を授業内で学生に口頭で確認しながら、「教育の基礎的理解に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」の指導にあたるようにしている。	現時点では、概ね適切に図られているため、特に改善する必要はない。 学科の専門教育科目で学んでいることが教職でどう生かしているのかを学生本人が考え、自らの実践的指導力の向上に結び付けていけるよう、意識づけを行うようにしていくことも検討中である。	現状、適切であり、特に改善する必要はない。学生の意識づけに関しては、各担当教員がそれぞれのレベルで行っている。
日文	適	学科の教職科目と専門科目を配置し、卒業論文を中心とする専門分野にとどまらず幅広く学べるカリキュラムを構成している。専門分野以外の分野も幅広く履修するよう学期開始時のガイダンス等で指導している。	既に、年度別に教職履修者の成績を確認して学習状況を把握しているが、成績に問題のある学生には指導を徹底する。また、教育実習では教科科目以外の社会常識も求められるため、その指導も合わせて行なう。	教育実習の内規第3条第1項第4号適用者には、CAより、年度末だけでなく、前期の成績により実習の可否を判断したうえで指導を徹底した。また、ニュース検定やSPI講座など、社会常識につながる講座を提示した。
歴史	適	地理歴史科教職課程の科目は、日本と世界の地理や歴史、文化に関して幅広く体系的に構成する本学科の専門教育科目群の中に位置づけられる。専門教育科目群には、中学校教育の基礎の上に教養を高め、専門的な技能を習熟させる高等学校の教育課程の内容と密接に関連する。	本学科は、専門知識と技能を伸ばすための実地調査などの学習活動を充実させ、問題解決や疑問解明のための能動的で地道な取り組み姿勢と、他者と協働できる人間形成を重視した指導を段階的に編成するカリキュラムによって遂行しており、活動の一層の充実を図る。	考古調査や民俗学・地理学のフィールドワークの他、各プロジェクト型共同研究や長期休暇を活用した実地調査など、多様な形で問題解決や疑問解明のための能動的な取り組み、他者と協働できる人間形成を目的とした指導や教育活動を行った。
英コミ	適	1-2年次に英語スキル科目を含む専門分野の基礎科目を学んだ後、2年次後期に留学を行う。3・4年次には幅広い専門科目が展開されている。教職科目の履修については学期初めに履修相談を行っている。	次年度に向け、学科の必修科目と教職科目の時間割が重複しないように調整を行った。資格取得に向けた履修モデルを入学時に示せるようにする。	学科の必修科目と教職科目の時間が重複した学生に対しては、履修指導時に面談して調整を行っている。履修モデルについては明確に説明していなかったため、次年度は入学時から教職科目を明記するなどの対応を図りたい。
心理	適	心理学を学問的背景とする教員養成に直結する学びを促すため、低学年次では個人の行動と多様な個性の形成過程を体系的に理解し、実証的なアプローチに関する知識と技能を養成した上で、高学年次ではそれを有機的に活用して社会にアプローチする能力を養成している。バランスの取れた力量形成につなげるため、必要な授業科目を教職課程以外の科目とも関連させて体系的に設置し、適切に教育を行っている。	現在の当学科のカリキュラム・ツリーでは、教職課程に関する記載を設けず、心理学科専門科目を中心に記載していたが、次年度からは、カリキュラム・ツリーに教職課程に関する記載を設け、当学科のディプロマ・ポリシーの「2. 人と社会の諸問題に関心をもち、心理学を活かしてアプローチし、その解決に貢献できる。」につながるパスを記載する予定である。	カリキュラム・ツリーに、教職課程に関する記載を設け、当学科のディプロマポリシーに、教職課程が位置づけることを明確に示した。年度末のガイダンスにおいても指導を続けていきたい。
現代	適	教職課程を学科で取得できる資格の一つとし、より実践的に学ぶことができるよう他の専門科目を配置している。年度初めのガイダンス等で学生に告知している。中高他教科履修制度を利用しているため、引き続き歴史文化学科と連携を図る。	近年、資格取得に向けた履修者が数名と少ないので、履修者を増やせるようにガイダンス等を充実して実施したいと考えている。また、履修している学生で成績不良の学生には適宜指導を行い、質の向上を目指す。	学生へのガイダンス等で周知を図ったが、資格希望者数は例年通りであった。学科の特徴から希望学生が少ないと考えられるため少数の希望学生がきちんと履修できるよう引き続き指導を行い質の向上を目指したい。
健康	適	・成績不良科目は10科目以上の場合は教育実習の履修を原則させないようにしている。本人の教職への意志が強い場合には、学科にて復活条件をつけて学生の到達度を保証している。 ・「履修カルテ」を教務部委員・学科長・CAで共有している。	現状を維持していく。	定めた内規の通り、問題なく実施できている。
管理	適	栄養教諭としての学びを促すため、低学年から管理栄養士の資質として重要な基礎科目で構成されている。特に管理栄養士概論では様々なキャリアを持つ教員、現在学校栄養職員として現場で勤務している卒業生に講義を依頼し、学生の教員としてのイメージに乖離がないよう、またなぜ栄養教諭という職種が社会から求められているのか等を考える機会を提供している。	教職課程履修に関する内規により2年次終了時点の専門教育科目の成績基準を満たしていない場合は、学科会議で確認し、教職課程履修の継続を認めていない。 担当教員及びクラスアドバイザーが、「履修カルテ」を参照して学生の履修状況を把握しているが、「履修カルテ」の教員間及び学生と教員の双方向性の活用が十分であると言えないため、「履修カルテ」をさらに有効に活用していく。	専門教育科目の成績基準を満たしていないが教職履修を希望している学生が前期は散見されている。後期は学科長、担当教員、教務委員、CAが密に連絡を取り合い、学生対応を行っていきたい。
初教	適	初等教育学科は幼稚園1種免許を中心に、小学校1種免許、あるいは保育資格を合わせてとる学生が多い点が長所である。特色として教育教養、教育技能、教育臨床科目を幅広く用意している。また留学に関する科目も選択できる。また心理学、社会学、福祉学の学部共通科目を選択必修としている。問題は単位数が多く、CAP制との調整が難しい点がある。	適切な教員配置、授業規模、カリキュラムの順次性を計画しており問題はない。今年度は、科目同士の内容の重複がないか、改めて確認作業を行い、科目間の調整を行っている。CAP制の上限については履修指導の範囲で適切な指導を計画する。	継続的に科目同士の内容の重複がないか、非常勤講師も含め確認作業を行っている。CAP制の上限についても履修指導の範囲で適切な指導を実施している。

2024年度 教職課程自己点検：重点項目（授業科目・教育課程の編成実施）										
中項目	3㊦ 複数の教職課程を通じた授業科目の共通開設など全学的な教育課程の編成状況			4㊦ ICTの活用指導力など、各科目を横断する重要な事項についての教育課程の体系性			4㊧ 教育課程の充実・見直しの状況			→2025 年度 改善状況（100字程度）
観点	複数の教職課程間における授業科目の共通開設は適切に行われているか 等			ICT活用指導力の全体像に対応して各科目間の役割分担が適切に図られているか、到達目標や学修量が適切な水準となっているか 等			学修成果や自己点検・評価の結果等を踏まえて充実が図られ、適切な見直しが行われているか 等			
専攻 学科等	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	
全学	適	法令及び教員の養成の目標、ならびに、その達成に向けて、全学的な教育課程が編成されており、共通開設についても教職セッションと関連学科、教育支援課との連携・協働により、適切に行われている。学生に必要な履修機会も十分保障されている。	概ね適切に行われているため、現状を維持していく。	適	役割分担、到達目標、学修量のいずれも適切な水準である。まず、各学科が開設する情報機器の操作に関する科目で、基本的なICTスキルを獲得を促している。次いで、教育の基礎的理解に関する科目では、中学校等でよく使われているロイロノートなどのアプリケーションを積極的に使うようにしており、授業でどう活用しうのかを実際に経験できるようにしている。そのうえで、教育方法論や各教科教育法の授業科目において、ICTの教育利用の全体像や個別具体的な事例の理解を促し、自らが授業デザインできるように指導している。	概ね適切に行われているため、現状を維持していく。 教育実習でもICTの利活用を条件としたり、利活用を求められたりする機会が増えており、数年前からその対応にあたってきた。ICT環境の変化や進化に応じて、それらを取り入れた学習機会を継続して設定していく。	適	基本的には、成績評価の分布を分析したIRデータ、各期に行われる授業改善アンケートの結果とその結果を受けて各担当教員が作成する授業改善報告書、及び、教育実習評価結果、教職履修カルテの記載内容をもとに、教職課程全体の自己点検・評価を行っている。各期ごとに作成・公開する学科別授業改善報告書、ならびに、毎年度、教職課程委員会で報告する教育実習評価結果の報告において、総括所見を記載するとともに、今後の改善方を提示しており、その実行に努めている。	現時点で「適切な見直し」プロセスについては、特に変更する予定はない。学習成果の見取りについて、より効果的な方法を探り、検討するようにしていきたい。	いずれも概ね適切に行われている。ICTの利活用については、教職関連科目（教育方法論や各教科教育法を中心に）において、より積極的な学習機会の提供に努めている。学科別授業改善報告書や教育実習評価の総括所見を教職セッション内で共有し、今後の改善に向けた協議を行うとともに、具体的な改善に向けた工夫を各担当教員が行っている（授業内外での学生とのコミュニケーションの充実、実践的指導力の向上、基礎学力の定着など）。
初教	—	—	—	適	1年次「情報機器の操作」、2年次「教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）」は必修科目である。また「メディア教育」や「学習科学」、各指導法科目において、ICTの活用を扱う。全体を統括する担当教員を配置し、到達目標や学修量が適切な水準となるようにしている。また所属教員が新規アプリ、電子黒板、教科書等を活用する研修を実施している。	ノートパソコン30台、ipad40台、chromebook45台、電子黒板1台を完備し、通信環境も適切である。授業内外で学生の使用が可能な状態である。各科目でより充実したICT教育を行うことが出来るよう研修の継続を行う。	適	次年度入学者用カリキュラム、開講カリキュラム、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについては毎年、確認・協議を行っている。授業アンケートをとり振り返りの機会がある。大学全体、教務部、学科会議で適切に報告、議論が実施されている。	教育課程の編成について、大学の設定した計画に合わせて、学科でのワーキングによる検討、科会議での承認を受けている。成果の確認は前期末、後期末に行い、履修指導で単位数の確認を行う。	授業改善アンケートからも、採用試験前倒しに伴う学習ニーズの変化が表れている。社会の状況や入学者の学びのニーズを踏まえたうえで、今後の教育現場に求められる人材を踏まえ、カリキュラムWGを中心に教育課程の編成の再考をすすめていく。

2024年度 教職課程自己点検：重点項目（授業科目・教育課程の編成実施）										
中項目	アクティブ・ラーニングやＩＣＴの活用など新たな手法の導入状況			個々の授業科目の見直しの状況			教職実践演習及び教育実習等の実施状況			→2025 年度 改善状況（100字程度）
観点	4㊦ 授業科目の到達目標に応じ、少人数のアクティブ・ラーニングやＩＣＴを活用した新たな手法を導入し多様な学びをもたらす工夫が行われているか 等			4㊦ 学修成果や自己点検・評価の結果等を踏まえて充実が図られ、適切な見直しが行われているか 等			4㊦ 教職実践演習、教育実習（学校体験活動含む）は、事前指導・事後指導を含め、大学の主体的な関与の下で適切に行われているか 等			
専攻 学科等	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	
全学	適	教職セッションが主に所管する教育の基礎的理解に関する科目と教科の指導法に関する科目に関しては、44科目中42科目、95.5%の科目でアクティブ・ラーニングを実施しており、学内でも著しく高い導入率である。受講人数は原則上限70名としており、同一科目を複数開講することで、少人数での授業実施になるように工夫している。ICTも積極的に活用するようにしており、様々な工夫が行われている。	現状、特に問題はない。お互いの授業実践を共有し、学び合える機会創出については、検討していきたい。	適	各期に行われる授業改善アンケートと各授業科目における評価対象物／行為ならびにその到達度をもとに、授業担当者に授業改善報告書の記載を求めている。自己点検・評価とその後の改善を行っている。昨年度の授業改善報告書の記入率は2023年度後期：95.8%（常勤：94.1%、非常勤：100%）、2023年度前期：95.7%（常勤：100%、非常勤：87.5%）である。教職教務主任は、各授業担当教員がシステム入力した授業改善報告書をすべて閲覧可能であり、個別に対応が必要だと判断した場合は直接、授業担当教員と連絡を取り合い、確認や協議をするようにしている。 なお、成績評価のIRデータ分析において、本学が定める外れ値に該当する授業科目があった場合は、教職教務主任に該当科目と担当授業教員が明記されたリストが手渡されることになっており、事情を確認後、必要に応じて、到達目標の設定の見直しを求めるようにしている（2023年度前期と後期それぞれで1科目が該当）。到達目標に関しては、毎年度行われているシラバス査読において、その適切性や妥当性をチェックしている。	基本的には現行のプロセスや仕組みを踏襲する。各担当教員が作成する授業改善報告書の入力率が100%になるよう努力していく。担当教員や教職履修学生とは、日常的に様々なコミュニケーションが取れているため、今後もそうした関係の強化を図りながら、実質的な改善に結びつけていきたい。	適	教職実践演習に関しては、4年次前期までの教職課程における学びを総括し、今後の学生の教職キャリアに必要な学習事項を吟味・精選したうえで、大学（教職セッション）が主導して、外部の有識者や専門家からの協力を得ながら計画・実施・評価・改善している。なお、計画にあたっては教育実習日誌の総括欄に「教育実習を契機に、今後努力しようと思ったこと」の記載を求めている。そちらに学生が記載した内容も参考にしている。 他方で、教育実習については、大学としての方針と指導にあたっての依頼事項を実習校へ書面で事前に伝えるようにしており、教育実習評価票の項目にもこちらの意図を組み込むようにしている。関東近郊の実習校には基本的に大学教員が出向くようにしており、学生の実習の様子をもとに、その場で実習校の指導教諭なども交えて協議する機会を設けるようにしている（関東近郊以外の実習校に関しては訪問の要を確認、不要の場合は電話にて対応）。その他にも、必要に応じて互いに連絡を取り合うようにしている。なお、事前・事後指導に関しては、大学として養成する教員像に即して大学主導で行っている。その際も、教職関連法規や大学としての方針を踏まえ、押さえるべき点と実習校の判断を仰ぐ点を区別して学生に指導するようにしている。	基本的には現状の枠組を踏襲する。学校体験活動については改善の余地があるため、本学園中高校や近隣学校との連携強化を図り、機会提供の充実に向けて取り組んでいきたい。	教職セッションが主に所管する教育の基礎的理解に関する科目と教科の指導法に関する科目に関しては、アクティブ・ラーニングの実施率が100%を達成した。 授業改善アンケートの結果に基づく授業改善報告書の記入率は2024年度後期：90.5%（常勤：100%、非常勤：71.4%）、2024年度前期：95.7%（常勤：100%、非常勤：87.5%）であった。常勤は100%を達成することができており、非常勤講師の入力率を向上させる必要がある。この点に関して、2025年度前期からリマインドを送付するようにした。各授業科目の到達目標は、IRデータで一部、外れ値が指摘されたが、すでに対応済みであり、適切に設定できている。 教職実践演習及び教育実習等の実施状況も適切であり、本学園中高校との連携をさらに強化してきた（教職専任教員が中高校の教学アドバイザーを担当するなど）。教職履修学生の時間割の過密さという制約はあるが、引き続き、学校体験の機会提供の充実を図っていきたい。
初教	適	各授業で、適切な人数設定になるよう履修者数を確認している。アクティブ・ラーニングの実施については、各授業のシラバス作成時に学科長と教務部委員で確認を行い、約9割の科目で実施している。ICT活用のため、教室の設計や什器の入れ替えを進め、可動式の机の配置は増えている状況にある。	教員志望の学生がスムーズに現場へ移行できるよう、最適な学習環境の提供を継続する。アクティブ・ラーニングやICT活用といった教育手法に関する情報交換会を教員間でも定期的に開催し、実践的な学びを支援する。	適	前期は、授業内容の関連性を深めるため、教員間でシラバスに基づいた情報共有を実施した。約20名の常勤教員が小グループに分かれて、保育・教育に関する指導内容や教材の活用方法について活発な意見交換を行い、特に2025年度から新設される幼児教育5領域の科目についても議論を深めた。	授業科目の見直しは、学生の学修成果や自己点検・評価の結果から確認し、改善点を特定している。この確認を踏まえ、カリキュラムワーキングでは授業計画の改善を行い、より質の高い教育を提供できるよう努めている。今後非常勤教員の科目においても、内容を等を確認する機会を増やす。	適	教職実践演習、教育実習（学校体験活動含む）は、教員経験を持つ実務家教員を合わせて配置し、具体的、適切な内容の指導を行っている。教育実習では大学独自の教育実習ガイドブック、教育実習の手引き、履修カルテ等を作成し、事前指導・事後指導を行っている。学校体験活動は、コミュニティサービスラーニングセンターと連携し、実習先を確保する。常勤教員は実習訪問を行い、実習先との情報共有を行う。	学生が授業計画の流れの中で、自己評価を重ね、学修状況や自己の課題を認識できるよう継続して指導を重ねている。実習における課題は学生の相談窓口「教職指導室」を配置し、またカリキュラム上は、教育実習ワーキングを中心に検討を行い、さらなる学びの充実をめざしていく。教育実習の手引等の学科教材は定期的に見直しを行う。	非常勤教員を含め、授業担当教員には、授業改善アンケートにおける授業改善報告書の入力求め、報告書入力率は向上きである。また、学生の回答結果では肯定率が上昇傾向である。小学校教員採用試験の前倒しを踏まえ、カリキュラムWGにおいて、今後のカリキュラム編成について検討をしていく予定である。

2024年度 教職課程自己点検： 重点項目（ 授業科目・ 教育課程の編成実施）				
中項目	教職課程の授業科目の実施に必要な施設・設備の整備状況			→2025 年度 改善状況（100字程度）
観点	ICT環境(オンライン授業含む)、模擬授業用の教室、関連する図書などの施設・設備が整備されているか 等			
専攻 学科等	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	
全学	適	(全学) ICT環境について、専任教員は大学が配布するPCを利用しており、非常勤講師や教職履修学生はBYODを原則としている。授業内でのICT利用にあたり、WiFiのスピード等は不自由ない。大学アカウントがGoogleアカウントであるため、Google系のアプリケーションを自由に使うことができ、その他にもZoomとロイロノートが利用できる。オンライン授業は全タイプ対応可能である。 模擬授業はなるべく中学校や高等学校の状況に近い教室で行っている（黒板が使用できる教室など、ホワイトボードであっても大きな支障はないと判断）。教職課程演習室もあり、個別や少人数での授業外における指導あるいは活動の際はそちらを利用するようにしている（学生だけの利用も可能）。 関連資料に関して、主な検定教科書や書籍は図書館で所蔵してもらっており、追加で必要な定期刊行物は全学共通教育センターで購入・配架している。なお、各教科教育法で使う検定教科書は学生に購入させている。	(全学) 基本的に必要な環境等は整っている。課題は次の通り。まず、教職課程演習室の場所が教員にとっても学生にとっても使い勝手の悪いところにあるため、使用頻度が停滞気味である。次いで、デジタル教科書ならびにデジタル黒板の整備はできていない。デジタル黒板はなくても対応できるが、いずれも教職課程の学びで触れておき、その特性等を理解し、活用できるようにしておいた方がいいのは確かである。どちらの課題もすぐに解決することはできないが、関連部署とやり取りしながら改善の可能性を探っていきたい。	
初教		(初教) 模擬授業はなるべく中学校や高等学校の状況に近い教室で行っている（黒板が使用できる教室など、ホワイトボードであっても大きな支障はないと判断）。教職課程演習室もあり、個別や少人数での授業外における指導あるいは活動の際はそちらを利用するようにしている（学生のための利用も可能）。	(初教) 実際の教育・保育現場で導入されつつある、ICTを活用しながらグループワーク実施可能なアクティブラーニング教室を作るため、改装をしている。 可動式の机と複数モニタまたは壁面へのマルチスクリーン投影が可能である教室を目指している。	
図書館		文科省検定済教科書は、改訂の都度最新のものを揃え、教科書コーナーを整備している。また、学習指導要領や教育全般、教科に関連する図書、教員採用に関する図書及び過去問も積極的に整備し、教科関連教材の視聴覚資料も充実を図っている。	文科省検定済教科書や教員採用試験の過去問は、教職課程の教員、学生への販売が最優先とされる流通事情から、図書館蔵書としての整備が遅れる場合があるが、来年度は中学校の検定教科書使用開始年のため、学生の利便性を考え、できる限り早めに備えるようにしたい。	

中項目	いわゆるキャップ制の設定状況			→2025 年度 改善状況（100字程度）
観点	1単位あたりの学修時間を確保する上で有効に機能しているか 等			
専攻 学科等	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	
教育支援課	適	CAP制は、大学全体として、1セメスターを15～22単位としており、これらを超えている学生のリストを学科に提供し、指導を促している。 教職課程科目をCAP制の対象外としており、指導は学科に一任している。	対象外とする科目は、大学全体の取り組みに関わることから、大学全体方針の動向を見るときにも、見直しについて検討する。 指導の対象となった教職課程履修学生の情報を共有し、効果的な学生支援につなげたい。	

中項目	個々の授業科目の到達目標の設定状況			→2025 年度 改善状況（100字程度）
観点	法令、教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画、学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムへの対応が図られているか 等			
専攻 学科等	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	
教育支援課	適	2022年度に教職課程委員会を設置し、各学科の目標の再確認を行った。 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画は、教員養成に係る情報公開のサイトに公表している。 法令改正の連絡が生じた場合、その都度、全学と初等教育学科へ情報共有をしている。	改組に伴い、カリキュラムの変更もあるため、外国語(英語)コアカリキュラムについて、該当部署に情報共有を図り、対応を検討していただく。	

中項目	シラバスの作成状況			→2025 年度 改善状況（100字程度）
観点	教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画と授業科目との関係、授業科目の目的と到達目標、内容と方法、計画、成績評価基準、事前学修と事後学修の内容等が明確に記載されているか 等			
専攻 学科等	評価	現状(長所・特色/問題点など) 100字程度	次年度に向けた改善施策 100字程度	
教育支援課	適	教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画は、2023年度において全ての学科で作成、教員養成に係る情報公開のサイトに公表している。 授業科目の目的と到達目標、内容と方法、計画、成績評価基準、事前学修と事後学修の内容等は、大学全体のシラバス手順書に記載するよう明記している。シラバスは、教務部委員および学科長が確認しており、不足事項があった場合は、適宜修正連絡している。	教員養成の目標を達成するための計画と授業科目との関係について認識したシラバスとなるよう、作成手順書と確認事項の記載を工夫する。 作成されたシラバスは、シラバスの内容を照らし合わせるなど必要事項が網羅されているか、引き続き確認する。	

【教職課程の授業科目の実施に必要な施設・設備の整備状況】

共通 教職関係図書 2024年10月10日現在（電子書籍を含む） （冊）

項 目	和書	洋書	計
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	151	0	151
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	4,196	339	4,535
教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	359	4	363
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	1,431	43	1,474
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	2,651	366	3,017
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	1,230	64	1,294
教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	688	31	719
道徳の理論及び指導法	280	3	283
総合的な学習の時間の指導法	329	16	345
特別活動の指導法	118	0	118
教育の方法及び技術	43	0	43
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	211	11	222
生徒指導の理論及び方法	192	0	192
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	344	6	350
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	29	3	32
教育実習・教職実践演習	1,332	1	1,333
計	13,584	887	14,471

教職課程図書資料数－小幼
図書 2024年10月2日現在（電子書籍を含む） （冊）

免許状の種類	図書の種類	和書	洋書	計
小一種免 幼一種免	教科関係図書			
	・ 国語関係（英語含む）	1,022	5	1,027
	・ 書道関係	14	0	14
	・ 社会関係（歴史地理含む）	480	2	482
	・ 算数関係	878	17	895
	・ 生活関係	125	0	125
	・ 音楽関係	127	1	128
	・ 図画工作関係	644	17	661
	・ 家庭関係	96	0	96
	・ 体育関係	154	0	154
	・ 理科	345	3	348
	・ 道徳	159	0	159
	計	4,044	45	4,089

教職課程図書資料数－中高
図書 2024年10月2日～10日（電子書籍を含む） （冊）

免許状の種類	図書の種類	和書	洋書	計
中一種免 高一種免	教科関係図書			
	・ 英語	18,378	31,360	49,738
	・ 家庭・技術	1,552	4,964	6,516
	・ 保健体育関係	2,192	249	2,441
	・ 国語関係	80,279	740	81,019
	・ 書道関係	53	0	53
	・ 社会関係 歴史 地理 公民	58,725	4,739	63,464
	・ 管理栄養関係	5,127	468	5,595
	計	166,306	42,520	208,826